

# 「木造住宅を通じた森林整備の促進」基本協定の概要

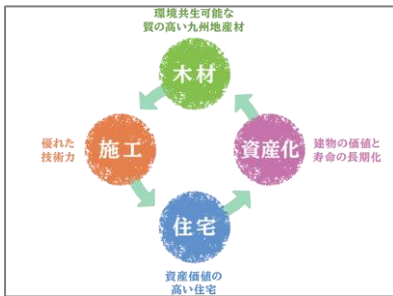
## 協定締結先の紹介

長崎すて木な家づくりの会、

目指すのは、100年の家づくり。

時代に合わせた快適さ・便利さを更新できる家づくり。

長崎の人と住まいを「健幸」にする家づくりを推進し、住宅の資産価値向上と、地方創生を目指す工務店グループです。



住宅のあたり前品質を守るため、最適な資材の選択と適切な施工を行います。

環境共生可能な九州産材、地域材を中心に、確かな設計と確実な施工により資産価値の高い住まいを提供するサイクルを回しています。



公益社団法人長崎県林業公社、

個人では管理できない森林について、分収林方式による森林の管理運営を行う、県等が出資して設立された団体で、昭和34年全国に先駆け対馬地区で対馬林業公社としてスタート、現在では長崎県下に民有人工林の13%を占める約11,000haの森林の管理運営をしております。



平成28年3月から省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証するJ-クレジット制度に関わってきました。

本制度は、国により運営され、創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用されています。

J-クレジットの販売収益は、森林機能の維持のための森林整備費の一部として活用されます。

ながさきカーボン・オフセット推進協議会、

県内におけるカーボン・オフセットの取り組みを推進することを目的として、J-クレジット創出者及び購入者、団体、行政機関が、普及・啓発、情報収集及び情報発信を共同で行うため「ながさきカーボン・オフセット推進協議会」を設立し、「カーボン・オフセット」や「脱炭素」の取り組みの環境セミナーを開催しております。

最近の動きで、長崎大学環境学部と、カーボン・オフセットの学術研究、学生への教育支援等の連携・協力の推進に関する協定を締結し、教育や講演などを通じて、カーボン・オフセットの新たな可能性の探求、社会的な理解をより広げていくこととしております。



## 協定の内容説明

協定の取り組みの始まりとして、国土交通省の事業で、木材の価格高騰・需要逼迫を踏まえ、中小工務店等による良質な木造住宅等整備の促進を図るため、中小工務店、建材流通業者、製材事業者、原木供給者など関係事業者の連携による安定的な木材確保に向けた先導的な取り組みを支援する事業「住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業・地域型住宅グリーン化事業」の活用が発端となりスタートしております。

今回の協定は、「ながさきカーボン・オフセット推進協議会」の協力、橋渡しにより実現しております。

住宅建築を行う長崎すてき木な家づくりの会と、森林の管理運営を行う長崎県林業公社、両社が目指す、環境を意識した事業運営の仕組みを結び付けた「木造住宅を通じた森林整備の促進」の基本協定となります。

この事業を通じた取り組みは、長崎県内の森林資源の循環利用のために、地域における木造住宅の関連事業者が少しずつ費用を負担し、その費用を基に長崎すてき木な家づくりの会が、公益社団法人長崎県林業公社が発行するJ-クレジットを購入することで、公社が保有している「森林整備促進基金」へ入金され、その資金を基に森林整備が行われ、森林資源の循環利用に繋がり、持続的に地域社会に貢献することとなります。

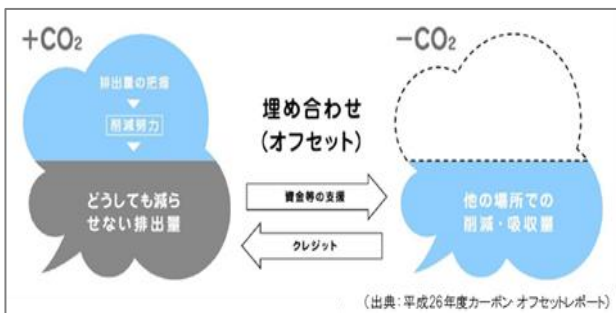
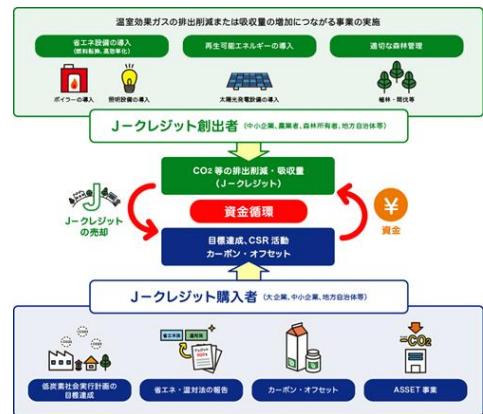
なお、J-クレジットの取り引きで、住宅建設時に発生するCO<sub>2</sub>を無効化するカーボン・オフセットを図り、環境に配慮した住宅建設を目指すこととなります。

良質な木材が使われる木造住宅を建てることで、森林整備が行われ、森林資源の循環に繋がる、川上と川下が協力していくことの基本協定となっております。

## J-クレジット制度・カーボン・オフセットについての説明

### J-クレジット制度

環境省、経済産業省、農林水産省が3省合同でカーボン・オフセットに用いる温室効果ガスの排出削減量・吸収量を信頼性のあるものとするため、国内の排出削減活動や森林整備によって生じた排出削減・吸収量を認証する「J-クレジット制度」を創設。



### カーボン・オフセット

市民、企業等が、自らの温室効果ガスの排出を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等（クレジット）を購入することにより、その排出量の全部又は一部を埋め合わせするという考え方。

この協定では、

建設現場移動に伴い排出される温室効果ガスを、CO<sub>2</sub> 吸収量（クレジット）を購入することで、CO<sub>2</sub> 無効化カーボン・オフセットを図り、CO<sub>2</sub> 排出ゼロ住宅の建設を目指すとともに、クレジットの売却資金は森林整備費として森林資源に還元されることで、資源循環が図られる。その取り組みについての協定となります。